



2012年3月26日(月)

号外

民主党プレス民主編集部
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988 (代表)
民主党埼玉県連広報局
さいたま市浦和区高砂3-6-16
電話 048-833-3500
FAX 048-833-3503
URL http://minshu.org
E-mail info@minshu.org

国政・新時代!

連絡先

民主党
埼玉県第1区総支部

〒330-0074
さいたま市浦和区北浦和
3-6-11松本ビル2F
電話048-832-3810
FAX048-832-3846

【マニフェスト検証】
実施済56%！ 着手済79%！

岡田克也幹事長(当時)
を中心とする民主党マニフェ
スト検証委員会が平成23
年8月26日にまとめたマ
ニフェスト中間検証によ
ると、約180項目(一部
重複含む)の内、実施
あるいは一部実施したもの
が約56%、着手済みで実
施前の段階にあるものを含
めると約79%に達します。
任期中で評価することが
困難で今回未評価のものが
約15%、全く未着手のもの
は約6%となっておりま
す【(表1)】。
実施あるいは一部実施し

表1 マニフェストの達成状況
(平成23年8月26日現在)

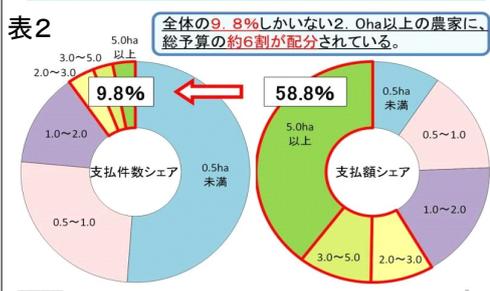
Table with 2 columns: Category and Percentage. Includes total items (180), implementation status (56%), and progress status (79%).

平成24年2月9日 衆議院予算委員会提出資料

平成22年度の減少率は
高等学校で36.7%、
私立高等専修学校で31
%の減少となっていま
す。農業の戸別所得補
償制度については、交
付対象農家の9.8%
しかない2.0ha以上
の規模の大きな農家
に、総予算の約6割が
集中的に配分されてい
ます。これは、ゆるや

かな農地集積や構造改革を
促す効果が制度そのものに
ビルトインされていること
を示しています【(表2)】。
また「新成長戦略」とし
てのパッケージ型インフ
ラ輸出や観光レジャー要件緩和、
外交密約の調査・解明、
記者会見のオープン化等
マニフェストに掲げた政
策以外で実現の重要政策や
重要事項も少なくありませ
ん。他に、インテックス
に掲げたものですが、
「国際人権規約の高等教
育無償化条項」の留保撤
回について、2月9日予
算委員会での武正公一議員
の質問に玄葉光一郎外相が
答える形で、留保撤回の
方向で指示することを表明

米の所得補償交付金の作付規模別支払状況



マンニフェスト作成の前
提となった平成21年
度政府税収見通しを大
幅に減額修正(9.2
兆円減)せざるを得な
かったことです。そし
て、最大の事態は昨年
3月11日に発生した
東日本大震災です。被
災地の復旧・復興が極
めて重要となり、政策
の優先順位を変える必

要が出てきました。さらに、武正
公一議員が提案し続けてい
る「電波のオークション
制」については、携帯電
話用電波の割当先を決める
際に、より高い金額を提
示した事業者を選ぶ「周
波数オークション」制度
導入を盛り込んだ「電波
法改正案」を2月9日に
閣議決定しました。
マニフェストに掲げた
政策で実現できていないも
のがある理由として、第
一に、マニフェスト作成
時に前提としなかった事
態により、その実現に大
きな影響が生じていること
があります。一つはリー
マン・ショック後の景気
の大幅な落ち込みにより、

に立ち返り国民の皆様にな
かりやすく政権運営の実を
説明してゆきます。
他方、未だ実現できて
いない政策として、ガン
リンの暫定税率廃止、郵
政改革法成立、労働者派
遣法改正、米軍再編見直
し、議員定数削減等が挙
げられます。郵政改革法
案については、武正公一
議員が筆頭理事を務める郵

政改革特別委員会で民主・
自民・公明の郵政3党協議
会の協議も進めています。
また、財源の確保につ
いて、平成22、23年度は、
平成21年度に比べて1・
5兆円の公共事業の大幅な
削減や、事業仕分けによ
る埋蔵金の活用等により両
年度で9兆円を確保しまし
た。これはマニフェスト
に定めた額とほぼ同じです。
平成22年度は目標額7・
1兆円に対して捻出額9・
9兆円で、想定外の税収
減や社会保障費自然増へ充
当し、マニフェスト政策
に充てた財源は3・1兆円
でした。平成23年度は目
標額12・6兆円に対して
6・9兆円の財源確保で、
さらに一部を税収減、年
金財源、社会保障費自然
増に充当し、マニフェス
ト政策に充てた財源は3・
3兆円でした。「一方で、
補助金や人件費の削減、
租税特別措置の見直しにつ
いては、財源確保に全力
を挙げたものの、マニフェ
ストで予定しただけの金額
を確保するには至ってい
ない」と検証しています。

【未実施マニフェスト取組状況】 公務員人件費 平均7・8%削減！

消費税の税率引き上げなど国民の皆さんにご負担を求め前にまずは「身を削る」努力をしなくてはなりません。

公務員人件費については国家公務員の給与を平均7・8%削減する特例法案が、2月29日の参議院本会議において民主、自民、公明各党などの賛成多数で可決、成立しました。2年間の時限立法です。また、国の出先機関原則廃止に伴って国家公務員を地方公務員へ移管させることも含めて、マニフェストに掲げた国家公務員総人件費2割削減につなげる第一弾となります。

今国会に提出予定の「行政改革実行法案（仮称）」において、引き続き国家公務員総人件費2割削減方針を明記します。また、国の出先機関は震災の影響も考慮して、関西・九州を先行して広域連合に移してゆきます。

年間約2900億円の削減分は東日本大震災の復興財源に充てます。尚、自衛官は震災復旧への対応に配慮し削減開始時期を最大6カ月猶予します。

地方公務員の給与については、特例法の付則では、「自治体が自主的かつ適切に対応する」としました。国会議員定数削減については、民主党内で決めて小選挙区5、比例区80削減を野党に提案していますが、まだ合意を得るに至らず、国会議員歳費については、平成23年度同様年間300万円の削減を議院運営委員会などで他党に提案し、それを明記します。また、国ぞれ成案を得てゆきます。

【社会保障と税一体改革】

通常国会の重要テーマ

人口の増減変化を背景に、で約1億人が増えたのと同明治維新以来の130年間

100年余りで約1億人の減少という厳しい予測もある中で、少子化対策が急務であると言われてはいますが対策が十分できていません。保育園の待機児童解消もまだ途半ばです。幼稚園では少子化により定員割れも見られます。厚労省（保育園）、文科省（幼稚園）の縦割り行政の弊害も言われて久しいです。このため「子ども・子育て新システム関連法案」で、特に幼保一元化により「総合子ども園（仮称）」の創設等に年間7000億円を充てることを「社会保障と税の一体改革」では提案しています。もちろん、保護者の理解、幼稚園・保育園への十分な説明が必要なので経過措置も取ってゆきます。一方、毎年度高齢者医療・介護・年金の必要経費と消費税収との差額は10兆5000億円になります。ギリシャ、ポルトガル、イタリアを対岸の火事と高みの見物を決め込む余裕は、国と地方合わせて1000兆円の債務（借金）を抱える日本にはありません。

そこで政府は2月17日、社会保障の安定財源確保と財政健全化を同時達成するための第一歩として、消費税増税を柱とする社会保障・税一体改革の大綱を閣議決定しました。消費税率を平成26年4月に8%（地方消費税分1・7%）、27年10月に10%（同2・2%）に2段階で引き上げます。そして、社会保障・税番号制度の導入を前提に、家計への負担増が懸念される低所得者に対して、いわゆる逆進性の問題も踏まえ、控除額が所得税額を上回る場合、控除しきれない額を給付する「給付付き税額控除」の導入を検討します。関連法案は3月中旬に国会へ提出する方針です。武正公一議員がかねてより導入を主張してきた食料品や日用品などを低税率にする「軽減税率」は、大綱に「今回の改革においては単一税率を維持することとする」と、残念ながら単一税率を維持することになりました。さらに、大綱に盛り込まれている「歳入庁」創設について、3月1日に民主党

衆議院議員たけまさ公一 プロフィール

- 昭和36年(1961年)生まれ
- さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応義塾大学法学部政治学科卒業。平成元年、松下政経塾卒業（5期生）
- 平成11年4月、埼玉県議会議員2期目当選
- 平成21年8月30日、衆議院議員4期目当選
- 鳩山内閣外務副大臣、第一次官内閣外務副大臣
- 【国会】予算委員会次席理事、郵政改革特別委員会筆頭理事
- 【民主党本部】財務委員長、税制調査会副会長、地域主権調査会顧問
- 【民主党埼玉県連】代表



民主党埼玉県第1区総支部 地方議員並びに 県政・市政担当者

井上 将勝 (県議・見沼区)
昭和54年生まれ
民主党・無所属の会
環境農林委員会、予算特別委員会

原田 健太 (市議・浦和区)
昭和42年生まれ
民主党さいたま市議団政調会長
大都市行政委員会委員長

小柳 嘉文 (市議・浦和区)
昭和40年生まれ
市民生活委員会
見沼田圃将来ビジョン委員会

石田 昌生 (緑区)
昭和35年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事
緑区・市政担当

三神 尊志 (市議・見沼区)
昭和55年生まれ
総合政策委員会副委員長
見沼田圃将来ビジョン委員会

松岡 耕一 (緑区)
昭和51年生まれ
民主党埼玉県第1区総支部幹事
緑区・県政担当

浅野目 義英 (県議・浦和区)
昭和33年生まれ
民主党・無所属の会幹事長
予算委員会理事
県土都市整備委員会

神崎 功 (市議・緑区)
昭和30年生まれ
民主党さいたま市議団団長
民主党埼玉県連副代表
総合政策、議会改革推進委員会

高野 秀樹 (市議・岩槻区)
昭和35年生まれ
民主党さいたま市議団副団長
地下鉄7号線延伸事業化特委

武田 和浩 (市議・見沼区)
昭和36年生まれ
市民生活委員会
地下鉄7号線延伸事業化特委